



別紙様式第1号(第3関係)

令和3年 2月25日

奈良市議会議長 三浦 教次 様

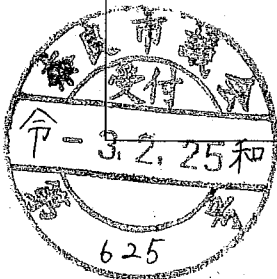
質問者 中西 吉日出



文 書 質 問 票

奈良市議会基本条例第2.1条第1項の規定に基づき、次のとおり質問します。

質問事項	質問の具体的内容	回答者
市政運営について 1、職員人事及び職員の法務能力の向上について	以下のとおり質問します。 職員人事については、適材適所を旨とする必要があります。 しかしながら、昨今における職員人事の状況をみると、そのように思われたい事例が散見されるように思われます。 また、職員の事務能力及び法務能力の向上については、市議会でも幾度となく求められているところであり、その重要性は今さら言うまでもありません。 そこで、以下の項目について質問します。 1 各部における社会人採用(経験者採用)枠で採用された職員の数及びその割合 2 各部における民間企業で3年間以上の勤務経験を有する職員の数及びその割合 3 各課における大学法学部を卒業した職員の数及びその割合 4 各課における行政書士試験及び司法書士試験等(法律関係の資格試験)に合格したことのある職員の数及びその割合 5 各課における大学院(法学系)(法科大学院を含む。)を修了した職員の数及びその割合 6 各課における大学院(政策系)を修了した職員の数及びその割合 7 各課における大学院(経済系)を修了した職員の数及びその割合	市長



	<p>8 各課における大学院（建築系）を修了した職員の数及びその割合</p> <p>9 各課における大学院（土木系）を修了した職員の数及びその割合</p> <p>10 上記1から9までの職員に関して、その能力を職務に活かすために、配置や分掌させる事務の内容について考慮している具体的な内容について</p>	
--	--	--

<p>2、職場内教育の体制について</p>	<p>官公庁に限らず、民間企業を含めあらゆる組織にとって、職場内教育については重要です。</p> <p>上記の質問を踏まえ、各専門的な知見を有する職員が他の職員に対して指導したりするなど、その知見を組織的に共有することができるような日常的取組は、どのように行っているのかお答えください。</p> <p>また、その改善すべき点があれば、その認識をご説明ください。</p>	<p>市長</p>
-----------------------	--	-----------

<p>受付日</p>	<p>令和 3年 2月25日</p>
<p>送付日</p>	<p>令和 3年 2月26日</p>